

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 バスツアーを含むセミナー開催、県内企業就職者を対象とした奨学金返還助成制度の周知により、将来の秋田への回帰・定着を意識する県外進学者が増加する。

指標	指標名	進学者のうち県内就職希望登録者の割合							指標の種類
	指標式	全進学者に占める、県内就職希望登録者の割合(%)							成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a			20	25	30	40	50	
	実績b		18.8	データ等の出典					
	東北 全国			雇用労働政策課調べ					
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 本県では、高卒者や大卒者の進学・就職に伴う県外流出が社会減の大きな要因で、対策が急務の課題である。若者の県内定着に向け、これまで手薄であった部分を埋める事業であり、その必要性は大きい。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 平成27年度の県民意識調査では、「県内へ移住・定住できる環境づくり」に力を入れて欲しいとの回答が3番目に多くなっている。また、平成25年度以降、選択割合が年々増加しており、住民ニーズは増大している。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

出身市町村を問わず、県外進学者に対し、秋田県への回帰・定着を意識させるためのアプローチを行う事業であり、県が実施主体とならなければ実施できない。

		政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
			重点事業 其他